

平成30年度農地中間管理事業 事業評価結果

評価項目		評価機関	公益財団法人香川県農地機構 農地中間管理事業評価委員会
評価項目		採点	評価の理由及び考え方
1	事業の緊急性・必要性	5	農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加が急速に進行している本県の実態や米をはじめとする農産物価格の長期低迷などの情勢を考慮すれば、担い手への農地の利用集積や経営農地の集約化・団地化によるコスト低減は、本県が最優先で取り組むべき緊急の課題であり、当機構の中心業務である農地中間管理事業の推進が担う意義は極めて大きい。また、県が策定した「香川県農業・農村基本計画」においても、本県農業の中核となる力強い担い手の確保・育成や強しなやかな生産基盤の整備などの目標を実現するための重要な施策に位置づけられている。
2	事業計画の妥当性	4	農林水産省から提示された年間集積目標1, 270haは非常に大きな数値であり、達成するためのハードルは高いが、目標実現に向けて確実に事業を進める必要がある。集落営農法人や新規就農者への集積を優先的に進める手法は妥当である。今後は、これらの取組を地域単位に拡大し、担い手への面的集積を加速化されたい。
3	事業の進捗状況 (目標に対する達成度)	4	農林水産省から提示された年間の集積目標面積には及ばないものの、平成30年度実績においては全国的にも厳しい状況の中、本県では転貸面積が29年度実績を23%程度上回るとともに、担い手への新規集積面積も前年比27%増(285ha)となるなど、農地集積専門員を中心とした地域の実情に応じたきめ細かなマッチング活動の成果は十分に認められる。
4	事業の成果の波及効果	4	当機構を介さないものも含めた平成30年度の担い手への集積面積は8, 613ha(集積率28.5%)で、前年比べて145ha(集積率0.7ポイント増)の増加となった。これは、認定農業者及び認定新規就農者数の増加や規模拡大意欲の高い認定農業者の経営面積の拡大により、29年度と比較して378ha増加したものの、一方で広域の集落営農組織の解散等により集落営農組織の農作業受託面積が減少したことによるものである。令和元年度以降も、関係機関との連携体制をより一層強化し、担い手への農地集積面積の拡大を図っていく必要がある。
計 (D)		17	評価値 (D)/20×100=85

評価項目	評価基準(各項目5段階評価:合計20点)
1 事業の緊急性・必要性 ○農業者や農村地域のニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応しているか。	5 大いに認められる
	4 かなり認められる
	3 認められる
	2 あまり認められない
	1 認められない
2 事業計画の妥当性 ○事業対象は妥当であるか。 ○当初の計画を変更する必要はないか。	5 大いにいる
	4 かなりある
	3 ある
	2 あまりない
	1 ない
3 事業の進捗状況(目標に対する達成度) ○目標値に対してどの程度進んでいるのか。	5 大いに進んでいる
	4 かなり進んでいる
	3 進んでいる
	2 あまり進んでいない
	1 進んでいない
4 事業の成果の波及効果 ○期待された成果は得られているか。 ○当初見込まれた分野以外や周辺地域での波及効果が得られているか。	5 大いに期待できる
	4 かなり期待できる
	3 期待できる
	2 あまり期待できない
	1 期待できない

- 事業の効果的かつ効率的な実施のために必要な改善事項
- ①市町等コーディネーター役を担う組織と一体となった人・農地プランの実質化の推進
  - ②面的集積・集約化の促進(集落営農、基盤整備、日本型直接支払制度等の関連事業の一体的な促進)
  - ③担い手支援と一体となった農地集積・集約化の促進
  - ④法人団体等との連携協定に基づく広報の充実と積極的なPR活動の実施
  - ⑤個々のマッチング活動のさらなる推進(農業委員・最適化推進委員等との連携強化)

総合評価	A	評価基準	A 一定の成果が期待でき、継続的な実施が必要(評価値の目安:70以上)
			B 今後の見通し等に問題があり、継続実施する場合には見直しが必要(評価値の目安:30以上~70未満)
			C 今後の成果が見込めないで、事業を中止すべき(評価値の目安:30未満)